

働き方改革推進の切り札 テレワークの普及は進むのか

テレワークとは、情報通信技術（IT）を活用して、時間や場所に問わずに仕事をする働き方。政府も、働き方改革実現のために導入を推進している。

IDC Japanの調査によると、2017年のテレワーク導入企業は14万社と推計され、2022年には29万社になると予測している。導入企業が増える背景には、ワークライフバランスの向上による生産性の向上、優秀な人材確保／流出防止、労働人口減少の緩和などがある、としている。

しかし導入率をみると、大企業（従業員500人以上）は23.6%と約4分の1に迫るものの、国内企業の99.8%を占める中堅中小企業（従業員499人以下）は4.7%にすぎない。全体でも4.7%で、2022年の予測値も全体で9.7%と、普及が進むとは言い難い状況だ。

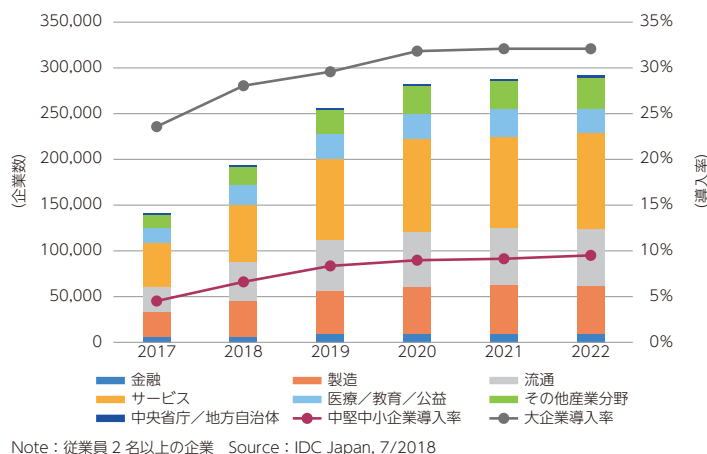
大企業で導入率が高い産業分野は「サービス」「製造」「金融」で、逆に低いのは「医療／教育／公益」「流通」だった。同調査では、顧客との対面や関係性の深さ、個人情報漏洩への危惧などが、テレワークを導入し難しくしていると指摘している。

では、企業は何を目的にテレワークを導入するのだろうか。総務省の「平成29年通信利用動向調査の結果」によると、「勤務者の移動時間の短縮」「定型的業務の効率性（生産性）の向上」「勤務者にゆとりと健康的な生活の実現」「通勤弱者（身障者、高齢者、育児中の女性等）への対応」が上位に並ぶ。

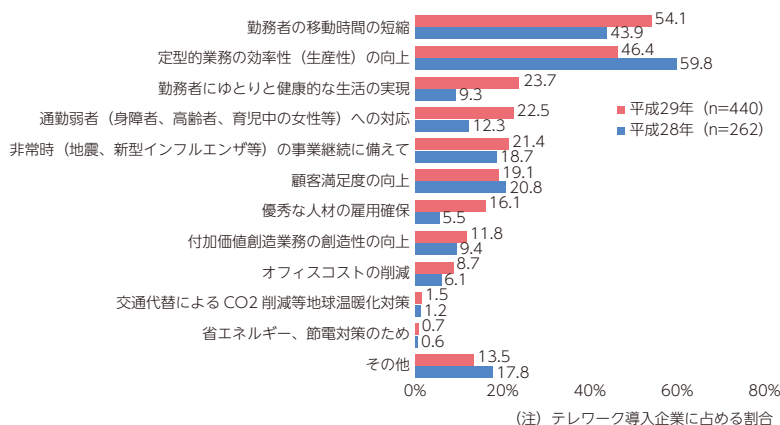
「テレワークを導入しない理由」は、「テレワークに適した仕事がないから」が他の理由を引き離し、最多だった。ただ、導入した企業のうち「非常に効果があった」または「ある程度効果があった」と、回答した企業が8割以上あるのは見逃せない。導入すれば一定の成果が期待できそうだ。

テレワークがこれから産業界で普及していくには、もう少し時間がかかるのかもしれない。

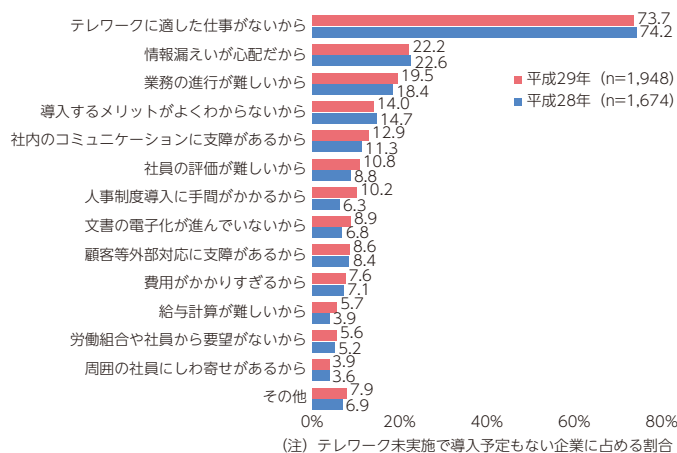
[1] 国内テレワーク導入企業数と導入率 産業分野別予測、2017～2022年



[2] テレワークの導入目的（複数回答）



[3] テレワークを導入しない理由（複数回答）



出所:[1]IDC Japan株式会社『国内テレワーク市場 産業分野別予測、2018年～2022年』(2018年7月)

[2][3]総務省『平成29年通信利用動向調査の結果』(2018年6月)

中国の夢

この5月に、国賓として李克強中国国務院総理が来日した。安倍総理との会談の合意内容は、日本の各産業界にとっても朗報であった。日本と中国の関係は改善に向かっており、それは習近平国家主席の日本に対する態度からもうかがえる。

さて、今年3月に開催された全国人民代表大会（全人代）では、憲法が改正され、「国家主席・副主席の任期は2期を超えない」という規定が削除された。これにより、習主席の長期政権化の可能性が出てきた。習主席は、「中国の夢」を追い、それを実現しようとしている。中国の夢とは、「富強の、民主的、文明的で、調和のとれた美しい社会主義の現代化された強国」になること。かつて、明、清の時代には、中国は、経済力、軍事力、文化面において世界の頂点にいた。ふたたび、中国が世界のリーダーになることをめざしている。

習政権は、これまでに政治腐敗の取り締まりを行い、政治の健全化を図ってきた。これからの10年は経済の健全化をめざしており、さらにその先には、公平公正な社会をつくるという。中国社会が抱える三大問題を解決する目標をもっている。こうした問題を解決し、迎える2035年には世界経済第一の大国に、2049年の中華人民共和国設立100周年を迎えるときには、中国の夢、つまり中華民族復興の夢を実現するという目標をもっている。

壮大な夢をもつ習主席の背景には、どのようなことがあるのだろうか。習氏の父は、中華人民共和国建国の革命家である習仲勲氏。そんな出自も影響しているのかもしれない。

簡単ではあるがこうして整理してみると、習氏は、大きな志に支えられて、長い時間軸をもって目標を立て問題を解決し、志を実現しようとしている。

今日、世界はさまざまな面で分岐点にあり、安定さを欠いている。多極化する世界で、日本独自の長い目線と大きな志をもって、世界と地球の秩序を支える原則を考え、その実現をめざすことで、存在感を高めた

【編集室 フンビン 文斌】